

チェーンドラッグストア業界における 地球温暖化対策の取組 ～低炭素社会実行計画 2018年度実績報告～

2020年1月

日本チェーンドラッグストア協会

目 次

1. チェーンドラッグストア業界の概要
2. チェーンドラッグストア業界の
「低炭素社会実行計画」概要
3. 2018年度の実績
4. その他の取組

1. チェーンドラッグストア業界の概要

- 主な事業

- 店舗規模に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品等を取り扱う小売店舗

- 業界の規模

- 企業数：409社
1,000店舗超の大企業から数店舗の中小企業まで多様な企業が存在
- 市場規模：約7兆2744億円

- 業界の現状

- セルフメディケーション推進への対応、地域包括ケアシステム、健康サポート薬局への対応を含め、他業態やネット販売業との競合・競争の激化等により業界再編が一層進むとみられる
- 新たな成長戦略、ドラッグストアの役割を検討しており、業界としての10兆円産業化を目指している

2. チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」概要

- 目標指標：

- 店舗におけるエネルギー消費原単位

- (床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量)

- 2020年 2017年3月策定

- 目標年度（2020年度）において基準値比19.0%減とする

- 2030年 2017年3月策定

- 目標年度（2030年度）において基準値比26.0%減とする

- ※基準値は2013年度の地球温暖化対策自主行動計画の実績値

- 目標策定の背景

- 食品の取り扱い拡充による冷蔵・冷凍・加温ショーケースの導入増
 - 他業態やネット販売業との競合・競争の激化等による業界再編
 - 店舗数（床面積）の増加

- エネルギー消費の増加傾向は長期的な継続が予想される

2. チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」概要

- 前提条件

- ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであることから、店舗における活動を対象とする

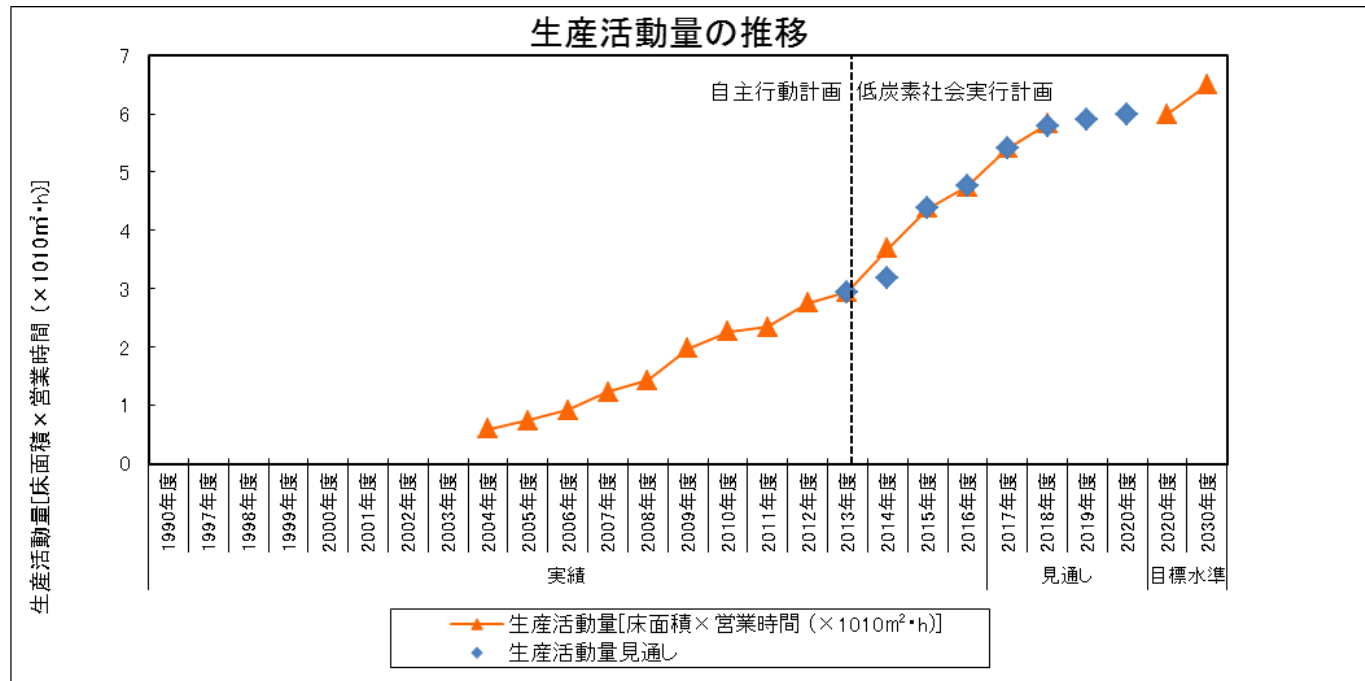
- 目標水準設定の理由とその妥当性 等

- エネルギー消費量の増加が長期的に見込まれる中で、CO2絶対量の削減を目標にすることは合理的ではないと判断
- 小売業の生産指標として売上高なども検討されるが、ドラッグストア業界では取扱い商品の幅が広く、店舗面積も100m²未満の店舗から2,000 m² を超える店舗まで非常に幅広く、1店舗あたりの売上高は大きく異なるため、合理的と言えない
- 小売業界では消費電力は、照明機器、空調機器、冷蔵・冷凍機器から構成され、各社の経営努力の範囲でLED照明への切り替えやその他機器の入れ換えによる効率化が実施されている

3. 2018年度の取組実績（1）

- 2018年度の実績値

- 生産活動量： **5.83** （単位：床面積×営業時間（ $\times 10^{10} \text{m}^2 \cdot \text{h}$ ））
（基準年度比 **197.6%**、2016年度比 **107.8%**）

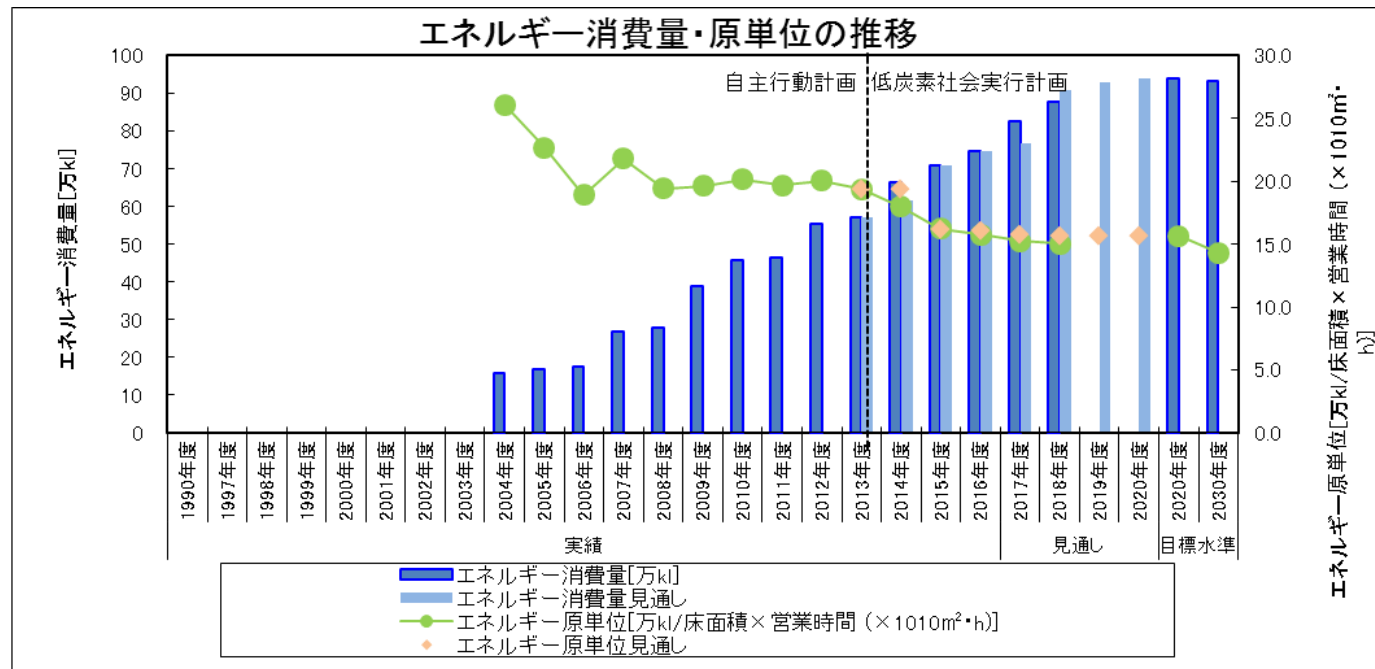


- 業界規模の拡大とカバー率向上による急速な生産活動量増大
- 今回の結果では売上高ベースのカバー率は93.5%まで向上
- 今後の生産活動量の増加ペースは鈍化していくと見込まれる

3. 2018年度の取組実績（2）

- 2018年度の実績値

- エネルギー消費量： **87.7** （単位：万kl）
（基準年度比 **153.3%**、2017年度比 **106.3%**）
- エネルギー原単位： **15.05**
（基準年度比 **77.7%**、2017年度比 **98.7%**）

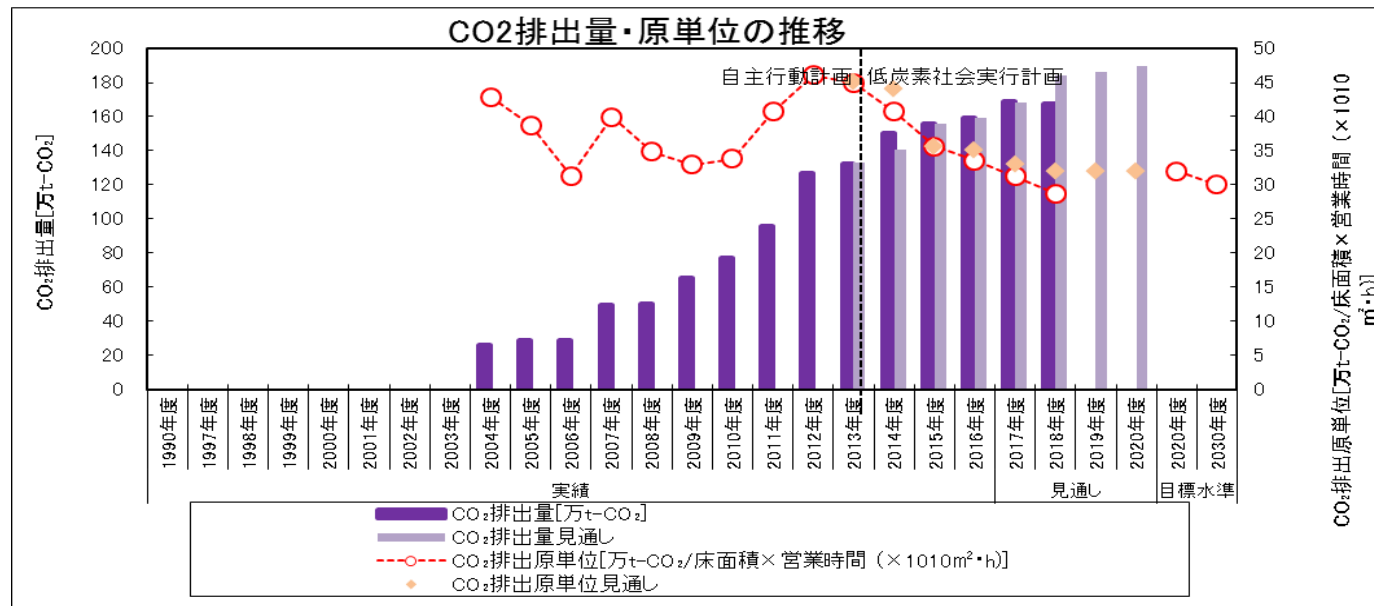


生産活動量増加に伴い、エネルギー消費量も増加しているが、原単位は低下

3. 2018年度の取組実績（3）

- 2018年度の実績値

- CO₂排出量： **167.6** （単位：万t-CO₂）
（基準年度比 **126.5%**、2017年度比 **99.1%**）
- CO₂原単位： **28.74**
（基準年度比 **64.0%**、2017年度比 **92.0%**）



CO₂排出量が初めて減少、CO₂原単位は低下傾向が続く

※排出係数4.97→4.61の影響（エネルギー原単位は2017年度比 98.7%）

3. 2018年度の取組実績（4）

- 2018年度の実績値

- エネルギー原単位：15.05
（基準年度比 77.7%、2017年度比 98.7%）

- 進捗率

- 2020年目標：117.1%
- 2030年目標：85.7%

- 目標達成に向けた今後の進捗率の見通し・課題

集計結果では目標値は達成しているが、カバー率の向上や新規出店の効果によるものであり、気候変動の影響や電力係数の変更による数値悪化の可能性も踏まえ、見直しは行わないものとする。

※定期報告書ベースによる報告の場合、新規出店や閉店等、12カ月の営業に満たない店舗のデータも含まれており、12ヶ月分の使用電力量が集計されないことにより、原単位の数値が実際以上に良くなってしまう点にも留意が必要である。

4. その他取組（1）

- 業務部門での取り組み

- － 目標：業界としての目標は未設定

- ドラッグストア業界においては本部オフィスの比率は極めて小さいため。
 - 各社において、エアコンの温度調整、昼休みのP Cや照明の消灯などの対応がなされている報告を確認している

- 運輸部門での取り組み

- － 目標：業界としての目標は未設定

- 自社で物流部門を持っているところはごく一部に限定されるため。

4. その他取組（2）

- 東京都地球温暖化防止活動推進センターへの協力
 - 「業種別省エネルギー対策テキスト」ドラッグストア版の作成
 - 東京都出店企業 10社約30店舗での省エネ診断を実施
 - 低酸素社会実行計画アンケート依頼に
合わせて独自アンケートを実施
 - 50社（12, 887店舗）から回答
※1社平均257.8店舗
 - 作成した対策テキストを元に協会役員、
会員向けのセミナーを予定

※アンケートは企業の実情を定性的に確認
する手段として来年以降も継続を検討する



4. その他取組（3）

● 主なアンケート回答結果

※店舗数は回答いただいた企業の店舗数を集計したもの
一社平均は集計した店舗数を回答した企業数で割ったもの

1. 店舗の省エネルギーに関する社内方針を設定していますか。

	企業数	構成比	店舗数	構成比	一社平均
設定している	35	70.0%	9,469	73.5%	270.5
設定していない	15	30.0%	3,418	26.5%	227.9

7割の企業で社内方針を設定、企業規模による有意差は見られない。

2. 店舗の省エネルギーを議題に含む社内会議等を定期的実施していますか。

	企業数	構成比	店舗数	構成比	一社平均
定期的実施している	8	16.0%	5,669	44.0%	708.6
不定期に実施している	19	38.0%	3,246	25.2%	170.8
実施していない	23	46.0%	3,972	30.8%	172.7

大手企業では省エネを議題に含む会議が定期的実施している事が推測される。

4. その他取組（4）

• 主なアンケート回答結果

※店舗数は回答いただいた企業の店舗数を集計したもの
一社平均は集計した店舗数を回答した企業数で割ったもの

3. エネルギー使用量の管理について、該当するものをお選びください。

	企業数	構成比	店舗数	構成比	一社平均
用途別に管理している	7	14.0%	4,432	34.4%	633.1
全体で管理している	39	78.0%	8,373	65.0%	214.7
管理していない	4	8.0%	82	0.6%	20.5

大手は用途別管理が進んでいるが、中小では管理出来ていない企業もある。

4. ISOやエコアクションなどの環境管理マネジメント認証の取得について。

	企業数	構成比	店舗数	構成比	一社平均
取得している	2	4.0%	2,329	18.1%	1164.5
取得していない	48	96.0%	10,558	81.9%	220.0

認証取得は大手2企業のみであった。

4. その他取組（5）

・ 主なアンケート回答結果

※店舗数は回答いただいた企業の店舗数を集計したもの
一社平均は集計した店舗数を回答した企業数で割ったもの

3. 多くの店舗で導入している省エネ設備について（複数回答）。

	企業数	回答比	店舗数	回答比	一社平均
LED照明	50	100%	12,887	100%	257.7
ナイトカバー	22	44.0%	6,856	53.2%	311.6
デマンド監視装置	14	28.0%	6,639	51.5%	474.2
照明のセンサー制御	10	28.0%	4,323	33.5%	432.3
再生可能エネルギー設備	2	4.0%	1,778	13.8%	899.0
インバータ制御ポンプ・ファン	4	8.0%	906	7.0%	226.5
ペアガラス・断熱材	5	10.0%	383	3.0%	76.6

LED照明は省エネ設備として完全に定着している。

デマンド監視装置は大手中心に導入が進んできていると思われる。